

## 1 いじめ防止に向けた学校の考え方

### (1) いじめの定義（いじめ防止対策推進法…平成25年法律第71号 第一章総則 定義 第2条）

法第2条にあるように、「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」をいう。

### (2) いじめ防止等に向けての基本理念

すべての子どもはかけがえのない存在であり、社会の宝である。子どもが健やかに成長していくこと、全ての子どもが身体的・精神的・社会的に将来に渡って幸せな状態で生活を送ることは社会全体の願いであり、豊かな未来の実現に向け、最も大切なことである。また、子どもは人と人との適切であたたかな関わり合いの中で、自己の特性や可能性を認識し、他者の長所等を発見することができる。このことを踏まえ、本校は令和元年度から教育目標に掲げた「ダイバーシティ DIVERSITY(多様性)上飯田中」の下、子どもがあたたかい人間関係の中で自己実現を目指して伸び伸びと学校生活を送ることを通して互いを認め、誰もが安心できる学校を目指している。

しかし、ひとたび子どもの生活の場に、他者を排除するような雰囲気形成されれば、その場は子どもの居場所としての機能を失い、いじめを発生させる要因ともなりかねない。子どもにとって、いじめはその健やかな成長を阻害する要因となるだけでなく、将来に向けた希望を失わせるなど、深刻な影響を与えるものとなる。

いじめはどの集団にも、どの学校にも、どの生徒にも起こる可能性がある最も身近で深刻な人権侵害行為であり、絶対に許されるものではない。また、どの子どももいじめを受ける、いじめを行う可能性がある事実を忘れてはならない。

ひとたびいじめを認知した時には、多くの人を巻き込み、いじめられている子どもに寄り添い、必ず守り抜くこと、いじている子どもと毅然とした態度で向き合うことが重要である。

だからこそ、様々な教育活動や人と人との適切であたたかな関わり合いの中で、思いやりをもち、他者の気持ちや痛みの分かる子どもを育て、いじめが起こりにくい、いじめを許さない魅力ある学校をつくっていききたい。

そのために、生徒が自ら安心して豊かに生活できる社会や集団を築く推進者であることを自覚し、いじめを「しない」、「させない」、「見逃さない」安心できる学校をつくりあげるよう指導支援したい。また、子どもにとっての最善の利益が考慮され、全ての子どもが伸び伸びと成長し、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整え、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処の充実を図り安心できる社会をつくるために、学校、保護者、地域、関係機関がそれぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力し、連携して活動を進めていきたい。

## 2 学校いじめ防止対策委員会の設置

### (1) 委員会の構成員

・構成員は、校長、副校長、主幹教諭、生徒指導専任教諭、特別支援教育コーディネーター代表、教務主任、学年主任、生徒指導部長、養護教諭、個別級担当教諭、国際教室担当教諭とする。

- ・必要に応じて、スクールカウンセラー、SSW等にも参加を求める。また、参加できない場合にも必要に応じて、いじめの認知の視点や、いじめを受けた生徒の回復状況の確認や支援について助言を求めることができる。
- ・個々のいじめの対処等に当たっては関係の深い教職員を加えるなど、組織の構成を適宜工夫・改善できる。
- ・いじめ重大事態について、学校が主体となって調査を行う場合には、いじめ防止対策委員会に弁護士等の第三者が関与して、調査に当たる

## (2) 委員会の運営

- ・「学校いじめ防止対策委員会」を常設し、月1回、運営委員会後に開催する。
- ・いじめの疑いを把握し、速やかに対応する場合等は、出席可能な構成員のみで迅速・機動的に臨時で委員会を開催し、適切に対応する。
- ・学校いじめ防止対策委員会では、学校としての対応方針を組織的に決定するとともに、いじめの解消を含めたその後の対応状況の確認を行う。
- ・校長の責任の下、学校いじめ防止対策委員会の結果について、会議録を作成・保管するとともに、毎月、教育委員会事務局にいじめ認知報告書により報告する。

## (3) 委員会の役割と活動内容

### ○役割

- ・学校いじめ防止基本方針や年間計画に基づき、いじめの防止等に係る様々な取組を実行するとともに、その検証を担う。
- ・いじめの防止等に係る学校の窓口として、地域、保護者、関係機関等との連絡を担う。

### ○未然防止

- ・いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりと風土の醸成
- ・学校いじめ防止基本方針や学校いじめ防止対策委員会の存在及び活動を生徒、保護者に周知

### ○早期発見・積極的な認知・事案対処

- ・いじめの相談・通報の窓口や相談先の設置と活用
- ・いじめの早期発見、事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録の共有
- ・いじめ（「疑い」を含む。）を察知した場合には、情報の迅速な共有、関係生徒に対する聴き取り（アンケート）調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断、時系列に沿った適切な記録・情報共有
- ・いじめ対応情報管理システムの活用と記録・情報共有
- ・積極的な認知を行い、いじめの問題解決に向けて、保護者を含め対応を組織で実行
- ・いじめが解消に至るまでいじめを受けた生徒の支援を継続するため、対応方針、支援内容、情報共有、教職員の役割分担等を含む対処方法を決定し、確実に実行
- ・いじめを受けた生徒及びその保護者への支援、いじめを行った生徒への指導・支援及びその保護者への助言等、いじめが起きた集団への働きかけ等を組織的に実行
- ・いじめの背景に目を向け、問題解決に向けて関係機関との連携や事案に応じた警察への相談、

通報

○取組の検証

- ・学校いじめ防止基本方針に基づく年間計画の作成・実行・検証・修正
- ・学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修の企画と計画的な実施
- ・学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検と学校いじめ防止基本方針の見直し（PDCAサイクルの実行を含む。）

3 学校教育活動全体と連動したいじめの防止等の取組の年間計画

月	取組内容	
4月	年間計画と重点指導内容等の確認、引き継ぎ いじめの定義・生徒理解研修、教育相談アンケート実施 教育相談①	入学式、学年集会、保護者懇談会 ホームページ等で基本方針説明 家庭訪問等
5月	生徒の関係性等掌握 いじめ解決一斉キャンペーン（アンケート・面談）	遠足、修学旅行、体育祭 生徒指導部会等
6月	中学校ブロック定例会① 人権講演会 横浜こども会議（中学校ブロック） YPアセスメント・生活アンケートの実施	部活動壮行会、学校運営協議会 学家地連総会、地区懇談会等
7月	「いじめ防止」等子どもたちを取り巻く課題をテーマに 話し合い、個人面談①	
8月	専任教諭夏季研修に基づく校内研修、 横浜こども会議（泉ブロック）、教育相談アンケート実施 教育相談②	
9月	中学校ブロック定例会②、教育相談② 生徒の関係性等掌握	生徒指導部会等
10月	生徒の関係性等掌握	文化祭、児童生徒交流会等
11月	ユニセフ講演会、生徒の関係性等掌握 生徒会朝会での「いじめ防止」等の取組発表 生活アンケート実施	生徒会役員選挙等 学校運営協議会
12月	人権週間、いじめ防止月間の取組 いじめ解決一斉キャンペーン（アンケート・面談） 個人面談②	
1月	教育相談アンケート実施、教育相談③、防犯教室	ふれあい体験等
2月	学校評価等による「いじめ防止」状況の分析 YPアセスメント・生活アンケートの実施	学校運営協議会 生徒指導部会等
3月	新年度への引き継ぎ、基本方針見直し等	球技大会等
年間	生徒の様子観察（授業・行事・部活動等）、 いじめ防止対策委員会（月1回）、生徒指導部会（月1回） 学年会（月1回）中学校ブロック専任会（月1回）	

#### 4 基本的な対応指針（いじめの未然防止、早期発見・積極的な認知・事案対処）

##### （1）いじめの未然防止

- ・生徒の主体的な取組への支援（体育祭・文化祭、地域ボランティア活動、横浜こども会議等）
- ・生徒を中心とする生徒によるいじめ防止の啓発活動の推進（朝会や子ども会議の活用）
- ・いじめ防止に向けた全校生徒への啓発、指導の継続
- ・授業づくり、集団づくりの具体的な取組（YPの考え方を取り入れたわかる授業の実践、学級活動等の充実）
- ・人権教育、道徳教育の推進（道徳授業、人権学習、「ふれあい体験」等の充実）
- ・いじめへの対処及びSNS等情報モラル教育の推進（防犯教室や命の授業等の実施）
- ・積極的な生徒指導を行い、生徒の居場所づくりや絆づくりができる環境づくり

##### （2）いじめの早期発見

- ・いじめの定義理解を含む教職員への研修（年度初めの研修、夏季研修等）
- ・いじめを見逃さない教職員の見守り体制づくり（情報共有の推進）
- ・定期的な生活アンケートやいじめ解決一斉キャンペーンの実施
- ・定期的な教育相談等の実施（スクールカウンセラーやSSWの活用等）
- ・保護者、地域、関係機関との連携（個人面談・保護者懇談会、PTA各種会合、地域行事・連合自治会の会合、中学校ブロック専任会等）

##### （3）いじめに対する措置

- ・いじめ防止対策委員会でのいじめ対応情報管理システム等を活用した情報共有、対応方針決定、記録
- ・いじめが解消に至るまでの支援内容や教職員の役割分担
- ・いじめを受けた生徒及び保護者への寄り添った支援や対応
- ・いじめを行った生徒及び保護者への指導・支援等及び組織的な再発防止策
- ・保護者の協力、警察署等関係機関との連携（事案に応じて相談や通報など）
- ・いじめが起きた集団への働きかけ
- ・いじめを「しない」「させない」「見逃さない」安心できる集団づくりの推進
- ・よこはまプログラムを活用し社会的スキルの育成

##### （4）いじめの解消

###### 《いじめの解消の要件》

少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

- ・いじめの行為が少なくとも3か月（目安）止んでいること
  - ・いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていないこと
- いじめの解消まで、保護者と連携し、生徒に寄り添う支援を行っていく。

##### （5）教職員等への研修

- ・年1～2回実施
- ・生徒の心理や、行為・行動の背後にある子ども同士の間人間関係をとらえる教職員の能力を高めたり、人権感覚を醸成したりすることを目的とした実践的な研修（生徒理解研修の推進）や、法の

確実な運用を行うための研修等

- (6) 中学校区学校・家庭・地域連携事業等の活用  
・中学校区学校・家庭・地域連携事業等を活用し、いじめの問題や学校が抱える課題等を保護者、地域と共有し、連携・協働して取り組む。

## 5 重大事態への対処

### (1) 重大事態の定義

いじめ防止対策推進法第28条第1項においては、いじめの重大事態の定義は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」(同項第1号)、「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」(同項第2号)とされている。

### (2) 重大事態の報告

重大事態が発生した場合(疑いを含む)は、直ちに教育委員会に報告する。西部学校教育事務所又は不登校支援・いじめ対策課と協議し、重大事態に該当すると判断した場合は、速やかに対処方針を共有する。

### (3) 調査の趣旨及び調査主体

重大事態の調査は、重大事態の対処とともに、同種の事態発生防止のために行う。

### (4) 調査主体は、教育委員会又は学校

### (5) 調査を行うための組織

○学校主体の場合は、「学校いじめ防止対策委員会」に専門的知識を有する第三者を加え、調査を行う。

○教育委員会が調査主体となる場合、「横浜市いじめ問題専門委員会」が調査を行う。

### (6) 事実関係を明確にするための調査の実施

○学校主体の調査は概ね3か月以内に終わることを目指す。

○調査によって明らかになった事実関係は可能な限り網羅的に明確にする。

○調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではない。

### (7) その他留意事項

法第23条第2項に基づく学校の調査で、事実関係の全貌が十分に判断される場合は、新たな調査は行わない。

### (8) 調査結果の提供及び報告

○いじめを受けた生徒及び保護者への適切な情報提供

○いじめを行った生徒及び保護者への説明

○調査結果は教育委員会に報告し、教育委員会は市長へ報告

## ○調査結果の公表に関するガイドラインの策定

### 6 いじめ防止対策の点検・見直し

- ・学校は、いじめに対応する組織体制や対応の流れについて、少なくとも年1回点検を行い、必要に応じて組織や取組等の見直しを行う（PDCAサイクル）。必要がある場合は、横浜市いじめ防止基本方針を含めて見直しを検討し、措置を講じる。
- ・必要があると認められるときは、すみやかに本基本方針を改定し、公表する。

平成26年3月28日策定

平成31年4月3日一部改定

令和2年4月2日一部改定

令和3年3月16日一部改定

令和5年2月17日一部改定

令和7年2月10日一部改定

令和8年2月16日改定